



平成30年10月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年11月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 キタック

コード番号 4707 URL <http://www.kitac.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中山 正子

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 藤巻 勉

TEL 025- 281- 1111

定時株主総会開催予定日 平成31年1月17日 配当支払開始予定日 平成31年1月18日

有価証券報告書提出予定日 平成31年1月18日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年10月期の業績(平成29年10月21日～平成30年10月20日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年10月期	2,473	0.1	229	10.3	252	18.4	168	15.2
29年10月期	2,472	1.7	207	8.2	213	13.4	146	15.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年10月期	30.06		7.1	4.8	9.3
29年10月期	26.09		6.5	4.0	8.4

(参考) 持分法投資損益 30年10月期 百万円 29年10月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年10月期	5,262	2,377	45.2	424.48
29年10月期	5,374	2,251	41.9	402.03

(参考) 自己資本 30年10月期 2,377百万円 29年10月期 2,251百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年10月期	343	12	470	89
29年10月期	138	10	30	229

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年10月期		0.00		5.00	5.00	28	19.2	1.2
30年10月期		0.00		7.00	7.00	39	23.3	1.6
31年10月期(予想)		0.00		5.00	5.00			

3. 平成31年10月期の業績予想(平成30年10月21日～平成31年10月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,754	14.7	258	2.8	285	0.3	195	0.4	34.82
通期	2,674	8.1	227	1.0	260	3.0	177	5.1	31.60

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年10月期	5,969,024 株	29年10月期	5,969,024 株
期末自己株式数	30年10月期	368,575 株	29年10月期	368,574 株
期中平均株式数	30年10月期	5,600,449 株	29年10月期	5,600,450 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計方針)	13
(会計方針の変更)	15
(未適用の会計基準等)	15
(表示方法の変更)	15
(会計上の見積りの変更)	15
(追加情報)	15
(貸借対照表関係)	15
(損益計算書関係)	15
(株主資本等変動計算書関係)	16
(キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(リース取引関係)	18
(金融商品関係)	18
(有価証券関係)	21
(デリバティブ取引関係)	22
(退職給付関係)	22
(ストック・オプション等関係)	23
(税効果会計関係)	24
(企業結合等関係)	24
(資産除去債務関係)	24
(賃貸等不動産関係)	25
(セグメント情報等)	25
(持分法損益等)	27
(関連当事者情報)	27
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
6. その他	28
(1) 役員の異動	28
(2) その他	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①業績の概況

当期におけるわが国経済は、企業業績や雇用・所得環境の改善などを背景に、設備投資や個人消費などにも持ち直しの動きが見られることから、引き続き緩やかな回復基調で推移しました。一方、米国の保護主義的な通商政策や上昇基調にある原油価格など、懸念される国際経済の不確実性や金融市場の変動等、先行きは依然として不透明な状況にあります。

また、当社の属する建設コンサルタント業界を取り巻く市場・受注環境につきましては、国土交通省の公共事業関連予算が近年概ね横ばいで推移するなか、激甚化する自然災害に対する防災・減災、国土保全事業に加え、既存インフラの老朽化対策や持続可能な社会の形成など、社会資本整備に対するニーズの多様化とともに、当業界に求められる役割も大きく変化しています。

こうしたなか、当社としては、地質・地盤調査、防災・土木設計事業で培った技術力を基盤とした、調査から設計までの一貫した総合力をもって、高度化・多様化する顧客ニーズに対応してまいりました。

とりわけ、防災・減災対策分野やインフラの保守・点検業務の受注確保に努めた結果、当期の受注高は、26億6千5百万円(前期比14.6%増)となりました。

売上高につきましては、24億7千3百万円(同0.1%増)に止まったものの、外注費の縮減等、原価管理の徹底に努めた結果、営業利益は2億2千9百万円(同10.3%増)となりました。また、好調な営業外収支に支えられて経常利益2億5千2百万円(同18.4%増)となり、当期純利益1億6千8百万円(同15.2%増)となりました。

なお、セグメント別の業績は以下のとおりであります。

(建設コンサルタント事業)

建設コンサルタント事業の当期の業績は、完成業務収入23億円(前期比0.2%増)、売上総利益8億2千万円(同8.7%増)となりました。

(不動産賃貸等事業)

不動産賃貸等事業の当期の業績は、不動産賃貸等収入1億7千3百万円(前期比1.8%減)、売上総利益3千8百万円(同31.0%減)となりました。

②次期の見通し

当社としては、主力事業である地質、防災、土木設計において培った技術力を基盤とした提案力をもって、技術部門、営業部門が連携しながら、原価管理の徹底による収益力強化対策を実行して業績向上に努めてまいります。

引き続き、厳しい経営環境が予想されますが、次期の通期業績予想につきましては、売上高26億7千4百万円(前期比8.1%増)、営業利益2億2千7百万円(同1.0%減)、経常利益2億6千万円(同3.0%増)、当期純利益1億7千7百万円(同5.1%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の分析

当事業年度末の財政状態は、前事業年度末に比べ以下のとおりとなりました。

(資産)

資産合計は、52億6千2百万円(前事業年度末比1億1千1百万円減)となりました。

主な増減内訳は、現金及び預金(同1億4千万円減)、未成業務支出金(同1億1千3百万円増)等であります。

(負債)

負債合計は、28億8千5百万円(前事業年度末比2億3千7百万円減)となりました。

主な増減内訳は、短期借入金(同2億5千万円減)、未成業務受入金(同1億2千2百万円増)、長期借入金(1億7千万円減)等であります。

(純資産)

純資産合計は、23億7千7百万円(前事業年度末比1億2千5百万円増)となりました。

主な増減内訳は、利益剰余金(同1億4千万円増)等であります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による資金の流入はありましたが、投資活動および財務活動による資金の流出により、前事業年度末に比べ1億4千万円減少し8千9百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果流入した資金は、3億4千3百万円(前事業年度末は流入した資金1億3千8百万円)となりました。これは、主に税引前当期純利益2億5千2百万円、減価償却費9千6百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果流出した資金は、1千2百万円(前事業年度末は流出した資金1千万円)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出8百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果流出した資金は、4億7千万円(前事業年度末は流入した資金3千万円)となりました。これは、主に短期借入金の返済額2億5千万円、長期借入金の返済による支出1億7千万円、社債の償還による支出1億5千万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年10月期	平成27年10月期	平成28年10月期	平成29年10月期	平成30年10月期
自己資本比率	36.4	37.5	39.9	41.9	45.2
時価ベースの自己資本比率	39.5	29.1	26.9	34.1	41.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	7.60	24.21	8.53	17.04	5.65
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.26	2.40	7.45	4.22	12.10

(注) 1. 各指標はいずれも以下の算式により算出しております。

自己資本比率

自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率

株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率

有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ

営業キャッシュ・フロー÷利払い

2. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 営業キャッシュ・フローおよび利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付けており、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行なうことを基本方針としております。

したがいまして、当期(平成30年10月期)の配当につきましては、将来の事業展開と経営体質強化に必要な内部留保を考慮しつつ、上記基本方針に沿って期末配当といたしまして、1株につき7円を予定しております。

なお、次期(平成31年10月期)につきましては、厳しい経済環境が続くことが予想されますが、上記基本方針に沿って1株につき5円(期末配当金5円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

①国および地方自治体への高い受注依存

当社は国および地方自治体、特に新潟県を主要顧客としており、これらの官公庁に対する受注依存度は80%以上と高い比率となっております。このため、当社の受注環境は、政府の公共投資政策の影響を強く受け、今後も大幅な公共事業の縮減が継続される場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②価格競争について

公共事業費の抑制傾向が継続し今まで以上に価格競争が厳しくなった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③季節変動について

当社の主要事業である建設コンサルタント事業は、主要顧客先が国および地方自治体であるため、受注契約の工期が事業年度末の3月に集中する傾向にあります。このため、当社の売上高も事業年度の上半期に多く計上されるため季節の変動があり、投資者の判断に影響を及ぼす可能性があります。

④有利子負債について

当社は、その他事業として不動産賃貸業を営んでおりますが、不動産を取得する為の資金調達により、有利子負債比率が高くなる傾向があります。現時点においては、当社の経営を圧迫するには至っておりませんが、今後の金利水準および営業キャッシュ・フローの推移により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤固定資産の評価について

当社は、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。当該会計基準では、グルーピングされた固定資産について回収可能額を測定し回収可能額が帳簿価額を下回る場合、その差額を減損損失として認識することとされており、今後も事業環境の変化などにより資産価値が低下した場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社は、子会社及び関連会社を一切有しておりませんので、企業集団の状況（企業集団の業績等、連結財務諸表、セグメント情報、連結子会社の状況及びその他）については記載すべき事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来、一貫して、国や地方自治体などの行う社会資本整備の計画・調査や設計業務を行い、これまでに培われてきた豊富な技術、ノウハウ、関連地域情報を駆使して業務を拡大してまいりました。その結果、業界におけるリーディングカンパニーとしての地位を確立してきましたが、さらに飛躍を目指すこととしております。

当社としましては、「優れた技術を社会に提供し、社会の発展に寄与することを使命とする。」を基本理念に、誠実な業務執行を信条として、顧客、株主、従業員、関連業者、地域社会等に信頼され、敬愛される会社になることを理想としています。そのための経営方針として、「稼ぐ力の強化」「働く環境の改善」「人材の活用」を三本の柱に据え、多様化する顧客ニーズに応えるとともに、当社の技術力の一層の向上と企業価値の増大に全社一丸となって努力しております。

(2) 目標とする経営指標

当社が目標とする経営指標といたしましては、安定した経営を維持していくため、株主資本比率、売上高経常利益率、1株当り当期純利益などの指標の向上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社が目指す方向は、どのような環境変化に対しても的確に対応できる経営基盤の確立であります。そのためには、営業、技術、品質、財務などあらゆる面において、常により高い水準を目指していくこととあります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の当社を取り巻く経営環境といたしましては、公共事業の現状から、市場規模の大幅な拡大が期待できる状況になく、引き続き厳しい事業活動が予想されています。

こうした経営環境を踏まえ、当社は、主力事業である地質、防災、土木設計において培った技術力を基盤とした提案力、コスト競争力をもって事業量を確保するとともに、再生可能エネルギーをはじめとした環境関連分野へも積極的に経営資源を投入して業容の拡大に努めてまいります。

また、当社の専門分野における技術革新は目覚ましく、常に最新の技術を業務に活用することが企業としての責任と考えています。そのため、人こそが当社の最も重要な資産であることから、引き続き、人材の確保と技術者教育を重要な課題の一つとして取り組むとともに、「働き方改革」に呼応した職場環境の整備と併せ生産性の向上を推進することとしています。そして、企業の社会的責任を念頭に、より健全な経営を目指します。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

特記すべき事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年10月20日)	当事業年度 (平成30年10月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	256,281	116,109
受取手形	1,666	3,598
完成業務未収入金	250,188	229,299
未成業務支出金	403,390	517,123
貯蔵品	4,019	3,892
前払費用	9,639	13,283
繰延税金資産	27,754	27,354
その他	10,574	11,669
貸倒引当金	△627	△593
流動資産合計	962,887	921,737
固定資産		
有形固定資産		
建物	972,746	978,899
減価償却累計額	△711,627	△726,718
建物(純額)	261,118	252,180
構築物	65,562	65,562
減価償却累計額	△62,201	△62,535
構築物(純額)	3,360	3,026
機械及び装置	108,963	112,513
減価償却累計額	△94,061	△96,535
機械及び装置(純額)	14,901	15,977
工具、器具及び備品	521,742	526,512
減価償却累計額	△65,294	△65,503
工具、器具及び備品(純額)	456,448	461,009
賃貸資産	1,879,791	1,879,791
減価償却累計額	△978,077	△1,025,269
賃貸資産(純額)	901,713	854,522
土地	2,354,153	2,354,153
リース資産	76,611	79,911
減価償却累計額	△52,504	△61,711
リース資産(純額)	24,106	18,199
有形固定資産合計	4,015,804	3,959,070
無形固定資産		
ソフトウェア	12,415	13,242
リース資産	51,067	38,300
その他	4,683	4,683
無形固定資産合計	68,165	56,225
投資その他の資産		
投資有価証券	282,642	257,138
長期前払費用	4,527	4,332
繰延税金資産	22,654	36,944
その他	18,270	27,515
投資その他の資産合計	328,094	325,930
固定資産合計	4,412,064	4,341,227
資産合計	5,374,952	5,262,964

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年10月20日)	当事業年度 (平成30年10月20日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	63,854	91,796
短期借入金	550,000	300,000
1年内償還予定の社債	150,000	-
1年内返済予定の長期借入金	170,000	170,000
リース債務	19,094	18,266
未払金	134,189	147,384
未払法人税等	39,514	65,446
未払消費税等	24,756	14,279
未成業務受入金	76,255	198,824
預り金	4,996	5,206
賞与引当金	43,016	53,029
業務損失引当金	12,200	6,530
その他	8,000	-
流動負債合計	1,295,877	1,070,764
固定負債		
社債	300,000	450,000
長期借入金	1,190,000	1,020,000
リース債務	68,167	53,049
退職給付引当金	69,716	83,685
役員退職慰労引当金	180,720	189,707
その他	18,911	18,481
固定負債合計	1,827,517	1,814,923
負債合計	3,123,394	2,885,688
純資産の部		
株主資本		
資本金	479,885	479,885
資本剰余金		
資本準備金	306,201	306,201
資本剰余金合計	306,201	306,201
利益剰余金		
利益準備金	48,207	48,207
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	15,193	14,511
別途積立金	910,000	910,000
繰越利益剰余金	552,064	693,100
利益剰余金合計	1,525,465	1,665,820
自己株式	△110,526	△110,526
株主資本合計	2,201,025	2,341,380
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	50,532	35,896
評価・換算差額等合計	50,532	35,896
純資産合計	2,251,557	2,377,276
負債純資産合計	5,374,952	5,262,964

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年10月21日 至 平成29年10月20日)	当事業年度 (自 平成29年10月21日 至 平成30年10月20日)
売上高		
完成業務収入	2,295,605	2,300,216
不動産賃貸等収入	176,421	173,211
売上高合計	2,472,027	2,473,427
売上原価		
完成業務原価	1,540,972	1,480,203
不動産賃貸等原価	120,724	134,780
売上原価合計	1,661,696	1,614,983
売上総利益	810,330	858,444
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,930	7,279
報告費	4,572	4,577
役員報酬	75,447	85,840
給料及び手当	210,732	201,947
賞与	10,236	10,109
賞与引当金繰入額	10,996	14,578
退職給付費用	11,497	14,687
役員退職慰労引当金繰入額	15,661	11,062
福利厚生費	46,732	51,817
通信交通費	20,509	20,560
消耗品費	4,986	3,988
租税公課	26,112	29,082
減価償却費	22,306	23,654
寄付金	6,481	17,926
支払手数料	49,012	64,088
その他	82,250	67,873
販売費及び一般管理費合計	602,466	629,074
営業利益	207,864	229,370
営業外収益		
受取利息	2	28
受取配当金	4,449	4,599
業務受託手数料	37,843	60,862
匿名組合投資利益	7,411	9,819
雑収入	10,357	7,077
営業外収益合計	60,063	82,387
営業外費用		
支払利息	29,962	26,295
社債利息	2,126	1,673
社債発行費	1,263	2,854
業務受託費用	17,603	26,200
雑損失	3,892	2,341
営業外費用合計	54,847	59,365
経常利益	213,080	252,391
税引前当期純利益	213,080	252,391
法人税、住民税及び事業税	66,764	91,502
法人税等調整額	201	△7,467
法人税等合計	66,965	84,034
当期純利益	146,114	168,357

【完成業務原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年10月21日 至 平成29年10月20日)		当事業年度 (自 平成29年10月21日 至 平成30年10月20日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
I 労務費		598,499	39.8	620,733	38.9
II 経費	※1	903,649	60.2	973,202	61.1
当期総業務費用		1,502,148	100.0	1,593,935	100.0
期首未成業務支出金		442,214		403,390	
合計		1,944,363		1,997,326	
期末未成業務支出金		403,390		517,123	
完成業務原価		1,540,972		1,480,203	

(注)

前事業年度 (自 平成28年10月21日 至 平成29年10月20日)		当事業年度 (自 平成29年10月21日 至 平成30年10月20日)	
※1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。		※1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。	
業務等委託費	717,632千円	業務等委託費	787,763千円
減価償却費	24,891千円	減価償却費	24,180千円
トレス等印刷費	9,771千円	トレス等印刷費	12,169千円
業務損失引当金繰入額	12,200千円	業務損失引当金繰入額	6,530千円

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

【不動産賃貸等原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年10月21日 至 平成29年10月20日)		当事業年度 (自 平成29年10月21日 至 平成30年10月20日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
経費		120,724	100.0	134,780	100.0
不動産賃貸等原価		120,724		134,780	

(注)

前事業年度 (自 平成28年10月21日 至 平成29年10月20日)		当事業年度 (自 平成29年10月21日 至 平成30年10月20日)	
経費の主な内訳は、次のとおりであります。		経費の主な内訳は、次のとおりであります。	
減価償却費	50,138千円	減価償却費	47,471千円
管理費	47,987千円	管理費	49,732千円
固定資産税	20,643千円	固定資産税	20,031千円

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年10月21日 至 平成29年10月20日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	479,885	306,201	306,201	48,207	14,761	910,000	434,384	1,407,353
当期変動額								
剰余金の配当							△28,002	△28,002
当期純利益							146,114	146,114
買換資産圧縮積立金の積立					1,145		△1,145	—
買換資産圧縮積立金の取崩					△713		713	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	431	—	117,679	118,111
当期末残高	479,885	306,201	306,201	48,207	15,193	910,000	552,064	1,525,465

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△110,526	2,082,913	34,394	34,394	2,117,308
当期変動額					
剰余金の配当		△28,002			△28,002
当期純利益		146,114			146,114
買換資産圧縮積立金の積立		—			—
買換資産圧縮積立金の取崩		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			16,137	16,137	16,137
当期変動額合計	—	118,111	16,137	16,137	134,249
当期末残高	△110,526	2,201,025	50,532	50,532	2,251,557

当事業年度(自 平成29年10月21日 至 平成30年10月20日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	479,885	306,201	306,201	48,207	15,193	910,000	552,064	1,525,465
当期変動額								
剰余金の配当							△28,002	△28,002
当期純利益							168,357	168,357
買換資産圧縮積立金の積立					—		—	—
買換資産圧縮積立金の取崩					△681		681	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△681	—	141,036	140,354
当期末残高	479,885	306,201	306,201	48,207	14,511	910,000	693,100	1,665,820

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△110,526	2,201,025	50,532	50,532	2,251,557
当期変動額					
剰余金の配当		△28,002			△28,002
当期純利益		168,357			168,357
買換資産圧縮積立金の積立		—			—
買換資産圧縮積立金の取崩		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△14,635	△14,635	△14,635
当期変動額合計	—	140,354	△14,635	△14,635	125,719
当期末残高	△110,526	2,341,380	35,896	35,896	2,377,276

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年10月21日 至 平成29年10月20日)	当事業年度 (自 平成29年10月21日 至 平成30年10月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	213,080	252,391
減価償却費	97,421	95,306
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6,082	13,968
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△21,431	8,987
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,924	10,013
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△118	△34
受取利息及び受取配当金	△4,451	△4,627
支払利息	29,962	26,295
社債利息	2,126	1,673
匿名組合投資損益 (△は益)	△7,411	△9,819
売上債権の増減額 (△は増加)	48,259	18,957
たな卸資産の増減額 (△は増加)	38,698	△113,605
未収入金の増減額 (△は増加)	953	101
仕入債務の増減額 (△は減少)	△48,350	27,941
未成業務受入金の増減額 (△は減少)	△127,839	122,569
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,114	△10,477
業務損失引当金の増減額 (△は減少)	11,540	△5,670
その他	9,490	△5,603
小計	252,052	428,368
法人税等の支払額	△85,191	△64,310
利息及び配当金の受取額	4,451	6,550
利息の支払額	△32,791	△27,552
営業活動によるキャッシュ・フロー	138,521	343,056
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△20,542	-
有形固定資産の取得による支出	△6,100	△14,657
無形固定資産の取得による支出	△4,557	△5,477
長期貸付けによる支出	-	△5,000
匿名組合出資金の払戻による収入	20,460	12,316
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,739	△12,818
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	250,000	△250,000
長期借入金の返済による支出	△170,000	△170,000
社債の発行による収入	98,639	147,085
社債の償還による支出	△100,000	△150,000
リース債務の返済による支出	△19,328	△19,510
配当金の支払額	△28,421	△27,984
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,889	△470,409
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	158,671	△140,171
現金及び現金同等物の期首残高	71,009	229,681
現金及び現金同等物の期末残高	229,681	89,509

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

・時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、匿名組合出資金については、匿名組合の損益のうち当社に帰属する持分相当損益を営業外損益に計上するとともに、投資有価証券等に加減する処理を行っております。

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ……………時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成業務支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

4 固定資産の減価償却又は償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)及び賃貸資産については定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15年～50年

工具、器具及び備品 5年～15年

賃貸資産 15年～50年

(2) 無形固定資産

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法

5 繰延資産の処理方法

(1) 社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(3) 業務損失引当金

受注業務に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未成業務の損失発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額相当額を計上しております。

7 完成業務収入の計上基準

完成基準により計上しております。

8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

9 ヘッジ会計の処理

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

(3) ヘッジ方針

当社所定の社内承認手続きを行った上で、借入金の金利変動リスクを回避する目的により金利スワップを利用しております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

10 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1: 顧客との契約を識別する。
- ステップ2: 契約における履行義務を識別する。
- ステップ3: 取引価格を算定する。
- ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年10月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※ 担保に供している資産

担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

なお、信用保証会社から受けている社債保証に対する担保を含めて記載しております。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成29年10月20日)	当事業年度 (平成30年10月20日)
現金及び預金	26,600千円	26,600千円
建物	258,304千円	249,036千円
賃貸資産	901,713千円	854,522千円
土地	2,352,106千円	2,352,106千円
計	3,538,725千円	3,482,265千円

上記に対応する債務

	前事業年度 (平成29年10月20日)	当事業年度 (平成30年10月20日)
短期借入金	550,000千円	300,000千円
1年内返済予定の長期借入金	170,000千円	170,000千円
長期借入金	1,190,000千円	1,020,000千円
1年内償還予定の社債	150,000千円	—
社債	300,000千円	450,000千円
計	2,360,000千円	1,940,000千円

(損益計算書関係)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成28年10月21日 至 平成29年10月20日)

1 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,969,024	—	—	5,969,024

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	368,574	—	—	368,574

(変動事由の概要)

該当事項はありません。

3 剰余金の配当に関する事項

① 当期中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年1月17日 定時株主総会	普通株式	28,002	5.00	平成28年10月20日	平成29年1月18日

② 当期の末日後に行う剰余金の配当

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年1月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	28,002	5.00	平成29年10月20日	平成30年1月19日

当事業年度(自 平成29年10月21日 至 平成30年10月20日)

1 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,969,024	—	—	5,969,024

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	368,574	1	—	368,575

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 1株

3 剰余金の配当に関する事項

① 当期中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年1月18日 定時株主総会	普通株式	28,002	5.00	平成29年10月20日	平成30年1月19日

② 当期の末日後に行う剰余金の配当

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年11月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	39,203	7.00	平成30年10月20日	平成31年1月18日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成28年10月21日 至 平成29年10月20日)	(自 平成29年10月21日 至 平成30年10月20日)
現金及び預金勘定	256,281千円	116,109千円
預入期間が3か月超の定期預金	△26,600千円	△26,600千円
現金及び現金同等物	229,681千円	89,509千円

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に建設コンサルタント事業を行うための資金計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。また、一時的な余資は運転資金として利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である完成業務未収入金については、顧客の信用リスクにさらされております。当該リスクについては、与信管理規程及び経理規程等に従って、定期的に残高管理の実施及び取引先ごとの信用状況の把握を行うことにより、回収不能及び遅延に対するリスク低減を図っております。

投資有価証券は、主として長期保有目的の持ち合い株式であり、市場価格の変動リスクにさらされておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である業務未払金・未払金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払いであります。

借入金及び社債の用途は運転資金（主として短期）及び設備等投資資金（長期）であり、償還日（又は返済期日）は最長で決算日後7年であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、支払金利の変動リスクをヘッジするために金利スワップ取引を利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。デリバティブ取引の執行・管理については、金利変動リスク管理規定に従って行っております。

資金調達に係る流動性リスクについては、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などによりリスク管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2. 参照)。

前事業年度(平成29年10月20日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	256,281	256,281	—
(2)完成業務未収入金	250,188	250,188	—
(3)投資有価証券	140,973	140,973	—
資産計	647,443	647,443	—
(1)業務未払金	63,854	63,854	—
(2)短期借入金	550,000	550,000	—
(3)未払金	134,189	134,189	—
(4)未払法人税等	39,514	39,514	—
(5)社債(※1)	450,000	449,939	△60
(6)長期借入金(※2)	1,360,000	1,375,893	15,893
(7)リース債務(※3)	87,261	85,855	△1,406
負債計	2,684,819	2,699,246	14,426
デリバティブ取引	—	—	—

(※1)1年内償還予定の社債を含めております。

(※2)1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(※3)1年内返済予定のリース債務を含めております

当事業年度(平成30年10月20日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	116,109	116,109	—
(2)完成業務未収入金	229,299	229,299	—
(3)投資有価証券	119,915	119,915	—
資産計	465,324	465,324	—
(1)業務未払金	91,796	91,796	—
(2)短期借入金	300,000	300,000	—
(3)未払金	147,384	147,384	—
(4)未払法人税等	65,446	65,446	—
(5)社債(※1)	450,000	449,400	△599
(6)長期借入金(※2)	1,190,000	1,200,029	10,029
(7)リース債務(※3)	71,315	69,287	△2,028
負債計	2,315,943	2,323,344	7,400
デリバティブ取引	—	—	—

(※1)1年内償還予定の社債を含めております。

(※2)1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(※3)1年内返済予定のリース債務を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 完成業務未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、全て株式であるため取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 業務未払金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、並びに(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債

社債の時価については、全て市場価格のないものであるため、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定しております。

(7) リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額を当該リース債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式等(貸借対照表計上額は前事業年度末141,668千円、当事業年度末137,222千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成29年10月20日)

(単位: 千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	254,996	—	—	—
完成業務未収入金	250,188	—	—	—
合計	505,184	—	—	—

当事業年度(平成30年10月20日)

(単位: 千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	114,722	—	—	—
完成業務未収入金	229,299	—	—	—
合計	344,021	—	—	—

3. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成29年10月20日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	550,000	—	—	—	—	—
社債	150,000	—	300,000	—	—	—
長期借入金	170,000	170,000	170,000	170,000	170,000	510,000
リース債務	19,094	17,553	15,245	13,691	10,507	11,169
合計	889,094	187,553	485,245	183,691	180,507	521,169

当事業年度(平成30年10月20日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	300,000	—	—	—	—	—
社債	—	300,000	—	150,000	—	—
長期借入金	170,000	170,000	170,000	170,000	170,000	340,000
リース債務	18,266	15,958	14,404	11,220	10,601	865
合計	488,266	485,958	184,404	331,220	180,601	340,865

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前事業年度(平成29年10月20日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	140,973	79,750	61,223
小計	140,973	79,750	61,223
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	—	—	—
小計	—	—	—
合計	140,973	79,750	61,223

(注) 非上場株式等(貸借対照表計上額141,668千円)については、市場価額がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成30年10月20日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	99,125	56,532	42,593
小計	99,125	56,532	42,593
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	20,790	23,218	△2,428
小計	20,790	23,218	△2,428
合計	119,915	79,750	40,164

(注) 非上場株式等(貸借対照表計上額137,222千円)については、市場価額がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 減損処理を行った有価証券

前事業年度(平成29年10月20日)

その他有価証券の株式について576千円の減損処理を行っております。

当事業年度(平成30年10月20日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(平成29年10月20日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,360,000	1,190,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当事業年度(平成30年10月20日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,190,000	1,020,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。このほか複数事業主制度による総合設立型の厚生年金基金に加入しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

確定給付企業年金制度及び退職一時金制度については、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。複数事業主制度に係る企業年金制度については、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成28年10月21日 至 平成29年10月20日)		(自 平成29年10月21日 至 平成30年10月20日)	
退職給付引当金の期首残高		63,634		69,716
退職給付費用		23,889		26,247
退職給付の支払額		△6,718		△351
制度への拠出額		△11,088		△11,927
退職給付引当金の期末残高		69,716		83,685

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度		当事業年度	
	(平成29年10月20日)		(平成30年10月20日)	
積立型制度の退職給付債務		248,197		261,473
年金資産		△232,548		△235,499
		15,648		25,973
非積立型制度の退職給付債務		54,068		57,711
貸借対照表に計上された負債と資産の純額		69,716		83,685
退職給付引当金		69,716		83,685
貸借対照表に計上された負債と資産の純額		69,716		83,685

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度23,889千円 当事業年度26,247千円

3 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前事業年度16,227千円、当事業年度16,410千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前事業年度		当事業年度	
	(平成29年3月31日)		(平成30年3月31日)	
年金資産の額		18,678		19,451
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額		15,237		15,421
差引額		3,440		4,030

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社の割合

前事業年度 1.27% (自 平成28年10月21日 至 平成29年10月20日)

当事業年度 2.00% (自 平成29年10月21日 至 平成30年10月20日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、別途積立金(前事業年度5,297百万円、当事業年度4,030百万円)であります。年金財政計算上の過去勤務債務残高は別途積立金により一括償却したことから、当事業年度の残高はありません(前事業年度1,857百万円)。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年10月20日)	当事業年度 (平成30年10月20日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	13,206千円	16,174千円
役員退職慰労引当金	55,123千円	57,860千円
退職給付引当金	21,263千円	25,524千円
未払事業税	3,941千円	4,371千円
減損損失	100,723千円	100,098千円
業務損失引当金	3,745千円	1,991千円
投資有価証券評価損	8,157千円	7,981千円
その他	8,428千円	8,128千円
繰延税金資産小計	214,590千円	222,130千円
評価性引当額	△146,819千円	△147,194千円
繰延税金資産合計	67,770千円	75,676千円
(繰延税金負債)		
買換資産圧縮積立金	△6,670千円	△6,368千円
その他有価証券評価差額金	△10,691千円	△4,268千円
繰延税金負債合計	△17,361千円	△10,636千円
繰延税金資産の純額	50,408千円	64,299千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年10月20日)	当事業年度 (平成30年10月20日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.6%
住民税均等割等		0.9%
評価性引当額等の増減		0.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		△0.1%
その他		0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		33.3%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社は、主に新潟県内において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸用オフィスビルや賃貸住宅(土地を含む。)を所有しております。

賃貸不動産の貸借対照表計上額及び期中における主な変動並びに当期末における時価及び時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前事業年度 (自 平成28年10月21日 至 平成29年10月20日)	当事業年度 (自 平成29年10月21日 至 平成30年10月20日)
賃貸等不動産	貸借対照表計上額	期首残高	2,170,198
		期中増減額	△52,389
		期末残高	2,117,809
	期末時価	1,561,881	1,554,526

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額の主要因は、減価償却による減少額であります。

3. 期末の時価は、主要な物件については、社外の不動産鑑定士による不動産調査価額を利用し算定した金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含みます。)であります。

賃貸等不動産に関する期中における損益は次のとおりであります。

(単位：千円)

		前事業年度 (自 平成28年10月21日 至 平成29年10月20日)	当事業年度 (自 平成29年10月21日 至 平成30年10月20日)
賃貸等不動産	賃貸収益	166,673	164,472
	賃貸費用	144,214	127,707
	差額	52,459	36,764
	その他損益	—	—

(注) 1. 賃貸収益は、損益計算書における不動産賃貸等収入に、賃貸費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)は、不動産賃貸等原価に計上しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主要事業として新潟県内を中心に地質調査・土木設計などの建設コンサルタント事業を営んでおり、本社および各事業所において事業活動を展開しております。また、その他事業として、主に新潟県内において賃貸用オフィスビル・賃貸住宅の不動産賃貸事業などを展開しております。

したがって、当社は事業内容別のセグメントにより構成されており、「建設コンサルタント事業」及び「不動産賃貸等事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成28年10月21日 至 平成29年10月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	財務諸表計上額
	建設コンサルタン ト事業	不動産賃貸等事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	2,295,605	176,421	2,472,027	—	2,472,027
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,295,605	176,421	2,472,027	—	2,472,027
セグメント利益	754,633	55,697	810,330	—	810,330
セグメント資産	1,775,708	2,139,024	3,914,732	1,460,219	5,374,952
その他の項目					
減価償却費	31,724	50,138	81,863	15,473	97,337
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	56,959	384	57,343	20,345	77,689

(注) 1. セグメント利益は、損益計算書の売上総利益と一致しております。

2. セグメント資産及びその他の項目の調整額は、本社管理部門及び全社共用資産等であります。

当事業年度(自 平成29年10月21日 至 平成30年10月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	財務諸表計上額
	建設コンサルタン ト事業	不動産賃貸等事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	2,300,216	173,211	2,473,427	—	2,473,427
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,300,216	173,211	2,473,427	—	2,473,427
セグメント利益	820,013	38,431	858,444	—	858,444
セグメント資産	1,863,455	2,093,736	3,957,192	1,305,772	5,262,964
その他の項目					
減価償却費	30,449	47,471	77,920	17,385	95,306
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	11,642	—	11,642	14,875	26,518

(注) 1. セグメント利益は、損益計算書の売上総利益と一致しております。

2. セグメント資産及びその他の項目の調整額は、本社管理部門及び全社共用資産等であります。

(関連情報)

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成28年10月21日 至 平成29年10月20日)		当事業年度 (自 平成29年10月21日 至 平成30年10月20日)	
1株当たり純資産額	402円03銭	1株当たり純資産額	424円48銭
1株当たり当期純利益	26円09銭	1株当たり当期純利益	30円06銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年10月21日 至 平成29年10月20日)	当事業年度 (自 平成29年10月21日 至 平成30年10月20日)
貸借対照表の純資産の部の 合計額(千円)	2,251,557	2,377,276
普通株式に係る純資産額(千円)	2,251,557	2,377,276
普通株式の発行済株式数(株)	5,969,024	5,969,024
普通株式の自己株式数(株)	368,574	368,575
1株当たり純資産の算定に 用いられた普通株式の数(株)	5,600,450	5,600,449

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年10月21日 至 平成29年10月20日)	当事業年度 (自 平成29年10月21日 至 平成30年10月20日)
当期純利益(千円)	146,114	168,357
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	146,114	168,357
普通株式の期中平均株式数(株)	5,600,450	5,600,449

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動(平成31年1月17日予定)

①役職位の變動

取締役副社長 平野 吉彦(現 専務取締役(技術管理部門統括))

②新任取締役候補

該当事項はありません。

③退任予定取締役

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。